



## 新年のあいさつ

秋田県議会議長  
鈴木 洋一

あけましておめでとうございます。

昨年は、台風の本土上陸が史上最多を記録し、本県においても沿岸部を中心に、塩害等によって米をはじめとする農作物が大きな被害を受け、大規模な停電も発生しました。いまだに傷跡の癒えない新潟県中越地震とともに、自然の猛威を痛感させられた一年でありました。

行政面では、平成の大合併のトップを切って「美郷町」が新たに誕生しました。今年は更に各地で合併が進み、本縣市町村の枠組みが一新されます。新生秋田県が出発する大事な年になるものと思います。

今、我が国では、いわゆる三位一体の改革をはじめ、社会経済の各分野において見直しが進められております。県議会としても、元気な地方が国を変えていくとの信念で、地域の皆様の声を県政に、そして国の政策に反映させるよう、懸命の努力を重ねてまいります。

2005年が皆様にとって素晴らしい年になりますよう心からお祈り申し上げ、新年のあいさつといたします。



ゴルフボールほどの固まりはすべて秋田音頭にも歌われている秋田名物「男鹿ぶりこ」。海藻に産み付けられた「はたはた」の卵が荒波によって岸边にうちあげられたもので、生のままでも食べることができます。  
(撮影 平成16年12月17日男鹿市北浦)

津谷永光 議員

(自由民主党)

県の行財政運営どうする

**問** 日本一の人口減少県の本県は課税対象人口や納税する企業も少なく、県財政が悪化する中、歳出の抑制を図る方法にも限界がある。三位一体改革におけるこれからの県の行財政運営をどうするのか。

**答** 次期行財政改革プログラムに基づいて対応していくが、スリムで柔軟な行政システムを作り、支出を削減するばかりでなく、「秋田わか杉国体」など秋田を元気にするような施策については、厳しい中でも重点的に進めていく。

子育て支援策の見直し

**問** 本県の人口減少の問題は深刻だ。少子化対策として実施してきた第三子と第一子ゼロ歳児を対象とした保育料無料化の制度をなぜ方向転換するのか。

**答** 第三子以降の保育料無料化は、平成三年から実施しており、出生割合の

動向などから一定の事業効果があったと考えている。社会全体で子育てを支えていくという考えで、理想とする子どもを生み育てるため、所得制限や自己負担の導入を前提に、すべての乳幼児に対象を拡大し、効果を高めていく。

大規模災害の際の備蓄体制

**問** 新潟県中越地震震災後の本県調査によると、食料、水、生活関連用品など全く何も備蓄してない町村が18町村あるが、これら町村を含めて対応をどうするのか。

**答** 大規模災害時における被災者の生活の安定を確保するため、平成9年6月に公的目標を定め、県と市町村が相互支援の観点から半分ずつ計画的に備蓄することにした。現在、備蓄数量において不十分な市町村もあり、備蓄の推進など働きかけているが、今後、想定避難者数、備蓄品目の種類・数量等について見直しを行い、災害時に必要な物資を迅速に供給できるようにする。



長谷部誠 議員

(みらい21)

知事選への決意は

**問** 知事が県勢発展に全力で取り組み、県民参加型の行政の推進に努めてきたことを評価するが、産業振興、雇用の確保、少子高齢化対策など山積する課題も多い。「あきた21総合計画」の実現に向けて、来春の知事選への決意を示すべきと考えるがどうか。

**答** 最大の課題の市町村合併の推進に取り組んできて、合併が成就しようとしている段階にあり、新たな市町村の発展を引き続き見届けることや三位一体改革などを構築する必要がある。「あきた21総合計画」に掲げられた目標を達成するため、引き続き県政のかじ取り役を担わせていただきたく、知事選挙への立候補を決意する。

秋田の将来づくりについて

**問** 少子高齢化が進行している秋田の将来のため、より踏み込んだ長期的な少子化対策として、第三子への助成措置を継続すべきでないか。

**答** 第三子以降の保育料の無料化など助成措置の見直しについては、所得制限や自己負担を前提に、第一子から保育料の半額助成やゼロ歳児の養育の支援金制度を考えている。なお、現行制度に基づき保育料無料化の対象となる世帯について、子どもが就学するまで、無料化を継続する。

子どもたちの教育

**問** 全国的に小中学校の児童生徒による校内暴力の発生が目立つが、思いやりをもち「健全な成長」を育むためにスポーツを活用する教育が必要と考えるがどうか。

**答** スポーツは、社会性に富み調和のとれた人間形成に大きな力を発揮するものであり、これまでもスポーツによる児童生徒の健全育成と体力の向上に取り組んできた。「秋田わか杉国体」においても、地域の大会に全ての小中学生が参加できるよう、感動と達成感を共有する機会にしたい。







## 菅原 昇 議員

(新学生会)

### 県の組織の在り方

**問** 新行財政改革の素案で、知事公室等の設置などが掲げられ、現在の七部体制が八部体制に増えることになるが、包含・併合する形で逆に部体制を圧縮し、理事制度を考慮するなど、部局間の垣根を取り払うことができないか。

**答** 部局の垣根を取り払うためには、思い切った部の再編も有力な手法であるが、分権改革の途についたばかりの現段階では、重要な政策課題も数多く、基本的単位である部制度を維持していくべきと考える。今後、改革の見極めがついた段階で、更なる検討をしていく。

### 能代産廃処分場の調査

**問** 産業廃棄物特別措置法採択へ向け取組中の能代産業廃棄物処分場の調査は、科学的立証も必要だが元従業員から情報を得ることも大事だ。様々な手法を関係住民に示しながら、有害物質の全てを撤去すべきと考えるがどうか。

**答** 調査は地元の方々の立会のもと第一段階の非破壊調査から行い、元従業員からの情報収集は行っているが、操業当初の処分場の埋立状況については更に情報収集に努めていく。調査の結果、廃酸や廃アルカリなどの有害な廃棄物が認められた場合は、速やかに撤去して処理する。

### 高等学校再編整備計画

**問** 計画では地域の活性化を損なうことがないように配慮するとあるが、地域の歴史を刻んできた大館桂高校について、共学化の実施計画が示された。女子校として存続するよう提出された大館市議会意見書の総意にどう答えるのか。

**答** 計画では、県内全ての女子校の共学化を平成22年まで開始するか、その実現に向けて具体化することを示している。大館市内の五校は、今年度、全ての学校で定員割れとなっているが、大館地区の統合等再編整備については、地元と協議しながら、十分時間をかけて検討していく。



## 武田英文 議員

(自由民主党)

### 若者定着へ地場産業の振興

**問** 本県の基本問題である人口の減少、少子・高齢化の解決には若者の地域定着を図るための地場産業の振興が重要である。これらの振興をどのように図っていくのか。

**答** 地場産業の振興には、果敢に挑戦する心意気と行動力をもった経営者の養成が不可欠であることから、経営団体が行う中小企業の経営者の研修に支援するほか、来年度はあきた産業振興機構を拡充強化し、情報提供や経営診断など、企業の立ち上げから事業展開まで、企業活動に密着した支援を一元的に行う。

### 白神山地を活用した地域振興

**問** 白神山地の貴重な自然を活用し、地域振興を図るためには、白神山地へのアクセス道路の整備の充実を図っていく必要がある。県道に隣接する西目屋二ツ井線の残り6km林道を県道に昇格させるべきではないか。

**答** 平成7年から8年にかけて全県的にバランスのとれた幹線網を形成するため、白神山地に隣接し、青森県西目村に連絡する西目屋二ツ井線など、15路線の県道昇格を行った。現時点では、これら路線を含む186路線の県道網全体の整備を着実に進めることが重要であり、新たな県道認定は困難と考えている。

### 県人学生寮秋田北盟寮の再建

**問** 北海道の北盟寮は平成10年に解体され、その際はいずれ再建するとのことであったが、6年間更地のままである。再建の請願が2月定例会において採択されたが、北の大地に夢を託す子供達や父兄のためにも、再建の見通しを示してほしい。

**答** 県の将来を担う人材育成という観点から学生寮の必要性を認めるものである。北盟寮の再建については、学生の需要調査や近隣の賃貸住宅の家賃の状況調査などを行っているが、時代の変化で、入寮を希望する学生が集まりにくいことが予想されるなど課題もあり、更に検討を重ねていく。



杉江宗祐議員

(みらい21)

で導入されている「森林税」の導入も検討すべきでないか。

本県が目指す姿

**問** 北東北の広域連携について、「北東北グランドデザイン」の中間報告が出されたが、基本的な方向は、未だ示されていない。本県が目指す姿は三県合体なのか。東北全域を網羅した道州制への移行なのか。また、その時期はいつ頃なのか。

**答** 森林整備の財源については、新税の創設などにより国の責任において確保するよう働きかけていく。なお、地球温暖化や環境保全について、研究・検討するため、庁内に「温暖化対策・環境保全政策研究会」を設置したところであり、県独自課税による森林環境税についても研究を進めていく。



**答** 地方の自立、諸外国との競争も視野に入れて、経済・雇用対策などに効果的に取り組むためには、大きな権限と財源をもつ広域行政体が必要となる。その形態として東北六県による道州制が望ましい。広域行政への情報を提供しながら、県民みんなで考え、その方向性を議論していく中で、枠組みや時期についても、自ずと決まってくると考えている。

地震と風水対策

**問** 中山間地域で発生した中越地震は、多くの集落が孤立し、救援の遅れが指摘されているが、似たような県内の集落の実態調査と対応策を図るべきだ。また、高齢者への総合的な対策を計画の中に明文化すること。台風等の過去の被害事例を再度点検するなど、秋田県地域防災計画の見直しを緊急提言する。

**答** 現在、孤立集落などの実態把握を行っており、過去の風水害への対応状況、検証結果も参考にしながら、防災計画の見直しを図っていく。

県の財源確保

**問** 県財政の自主財源は極めて脆弱だ。自主財源を充実するために、他県におい

**答** 秋田スギの需要拡大を図るためには、経済成長が著しい中国での市場開拓も重要と考え、14年度から国際展示会に参加し、中国における木材ニーズの把握に努めている。北京市で行われた展示会では、秋田スギ製材品や和室モデルを展示し、スギ製品に対する高い評価や、和風住宅に多くの関心が寄せられ、一定の成果があったと考えている。これからの市場開拓の進め方については、木材関係団体と検討を重ねていく。



石田 寛議員

(社会民主党)

平和問題について

**問** 自衛隊のイラク派遣延長について、街頭で賛否を問う投票の結果は延長反対がすべての箇所を上回っている。知事のイラク戦争に対する考えを示すとともに、戦争に反対する県民の願いの先頭に立って派遣延長の反対を表明してほしい。

**答** 戦争のない平和な社会の実現は、人類共通の願いであり、武力行使によらない平和的な解決を強く望んでいる。自衛隊のイラク派遣は、派遣の前提が「非戦闘地域」という要件があるが、現在の状況は、派遣当時と異なっており、派遣の前提条件が崩れていると思う。

林業の中国市場開拓

**問** 中国は北京オリンピック、万国博覧会を控え、都市部を中心に建設が盛んで、木材需要は一層高まると見込まれる。中国国内に販売拠点を構え、県産材の輸出を検討すべきでないか。

選挙管理委員会の分室設置

**問** 国政選挙において、特に小選挙区制になってから、立候補者が自ら選挙区でない県庁に受付に来る時間は大変なロスとなる。県議選挙は分室で受け付けることができることから、次の衆議院選挙では該当地域に「県選管分室」を設置すべきと思うがどうか。

**答** 衆議院議員総選挙に際し、選挙管理委員会の分室設置は県選挙管理委員会規定により可能なことから、次の衆議院議員総選挙までに、分室を設置して受け付けを行う方向で検討していく。







## 山内梅良 議員

(日本共産党)

### 知事の政治姿勢

**問** 日本国憲法が制定されてから、戦後60年となり、改憲、論憲、加憲と憲法を変える動きが盛んになってきた。政界における改憲の風潮をどう考えるか。

**答** 憲法と言えども、地方分権の推進に伴う地方制度の見直しや国民の権利としての「環境権」の明文化など、現行規定についての再検討を行うことは、時代の要請に即したものである。しかし、世界で類を見ない不戦のメッセージである第九条については、見直す必要はないものと考えている。

### 教職員への無署名アンケートの実施

**問** 「あきた教育新時代創成プログラム」策定にあたっては、全ての教員が自由闊達に意見を述べられるよう、無署名アンケートを実施し、教育行政を推進するよう求める。

**答** プログラム策定にあたっては、素案発表後、全教員から任意に意見を聞いている。その内容は、提出者が特定できないような状態で届けられ、こうした意見は、成案策定作業に反映させたところである。今後も、教職員や保護者をはじめ広く意見を伺いながら教育行政の推進にあたっていく。

### 乳幼児医療費

**問** 乳幼児医療費無料化は、子供を大事にする精神のこもった崇高な施策である。しかし、一部負担が導入されたら、県の制度が後退するだけでなく、市町村の施策も後退することにつながる。一部負担導入を断念するよう求める。

**答** 少子化対策の見直しに当たっては、すべての乳幼児を対象とし、所得制限や自己負担を前提に支援を行うことを基本に考えており、乳幼児医療費に対しても一部負担を導入する方針で検討を進めている。なお、新たな一部負担導入に当たっては、ひと月当たりの負担限度額を設けるなど、子育て世帯の負担が過大とならないよう考えている。



## 建設委員会

建設委員会は、10月19日～20日の日程で秋田・山本管内を調査しました。



山本町森岳地区で三種川河川改修事業の現場説明を受ける建設委員



山内村甲堰地区で集落営農活性化の取組事例について説明を受ける農林水産委員

## 農林水産委員会

農林水産委員会は、10月27日～29日の日程で、雄勝・平鹿・仙北管内を調査しました。

## 全国都道府県議会議長会定例総会

10月26日、27日の両日、神戸市を主会場として開催され、鈴木議長が出席しました。

総会では、事業報告や来年度の政府予算、「三位一体の改革」実現に関する議案等が審議・決議されたほか、阪神・淡路大震災の経験を踏まえての防災・減災に関する講演や同地域の復興の状況等を視察しました。



## 常任委員会の動き

### 第4回都道府県議会議員研究交流大会

11月10日東京都で開催され、7名の議員が出席しました。「地方の自立と議会改革 - 多面的に議会の役割を探る -」をメインテーマに、議会と住民との関係強化や住民意思を反映した政策提案機能の充実等議論を展開しました。

また、四つに分かれた分科会では、それぞれ全国の議員が活発な議論を展開しました。



## 総務企画

**Q** 知事部局組織の再編・見直しにより知事公室が新設されることについて、知事公室に権限が集中する懸念はないか。

**A** 知事公室の役割については、各部局の企画立案機能を奪うことがないようにすることを前提に検討を進めてきたところであり、部局を横断し、重要な政策課題やその方向性の検討、三位一体改革、危機管理、県政に役立つ情報の収集・発信機能などを担うセクションとして位置づけた。

また、政策課題の研究を進めていく過程で、知事公室と関係部局との考えに相違が生じた場合には、関係部局と十分な議論を重ねることが、組織活性化の面から大きなプラスになるものと考えている。



**Q** 秋田空港ターミナルビル株式会社との交際費を通じた県職員との関わりについて、過去の食糧費問題等の教訓が生かされていないのではないか。

**A** 過去の食糧費問題の苦い経験を経て、県職員と関係業者等との交流のあり方については深く反省し、県民から不信感を持たれることがないように努めてきたところであるが、再び県民から疑惑の目で見られることになった状況については、今一度、深く反省しなければならないと考えている。

今後は、県職員と関係業者等の交流のあり方について、職員自らの判断で行動を適切に律することができるよう判断基準を定めるなど、職員の倫理保持のための取り組みをより一層徹底していく。

## 福祉環境

**Q** 気管挿管を行うことができる救急救命士の養成状況はどうなっているか。

**A** 県内には救急救命士が153名おり、そのうち気管挿管を行うことができる者は現在4名である。気管挿管を行うには、消防学校における講習と、病院における実習が必要であり、講習については3年から4年を目途に救急救命士全員に受講していただく計画であるが、実習については病院の受入体制や各消防署の勤務事情などもあり、時間を要すると考えている。今回、救急救命士病院実習受入促進事業において、受入可能な病院は9カ所に拡大されており、救命蘇生率の向上を図るため、今後とも気管挿管を行うことができる救急救命士の早期の養成に取り組んでいく。



**Q** 少子化対策というのは、経済雇用対策や男女共同参画社会の実現など、様々な施策が相まってなされるものであるが、今回の子育てに係る経済的支援策は、これらの施策を検証した上で見直したもののなか。

**A** 今回、併せて秋田県次世代育成支援行動計画「秋田わか杉夢っ子プラン」(仮称)の素案を示したが、その重点推進事項として、若者の就業支援対策の推進や、企業における子育てしやすい職場環境づくりなど、部局を横断した対策を掲げており、今回の経済的支援策の見直しは、その総合的な取り組みの一環として原案を示したものである。

## 農林水産

**Q** 農業改良助長法の一部改正にあたり、農業県としてどう取り組んでいくのか。

**A** 普及体制の整備にあたっては、普及指導の質を落とさないことを大前提として整備していく。

これまで、地域振興局の普及指導課は法律の規定もあるため普及という観点からの業務を行っていたが、これからは農林企画課が行っている農地の利用調整、水田の利活用、補助・融資関係等の業務についても積極的に携わり、農業者へのサービス機能を高めていく。

また、農業者の高度なニーズに応えるために農業試験場の研究成果を直接農家に伝える体制とすることを検討している。

**Q** 「食料・農業・農村基本計画」の最終とりまとめに向けて、国に対し具体的にどのような提案をしていくのか。

**A** 担い手については今後とも認定農業者の育成が基本となるが、個別経営での規模拡大がなかなか難しい現状を考えると、農業法人や集落型経営体の育成が必要と考えている。

また、経営安定対策については経営面積要件の取扱いが焦点となるが、国からの具体的な面積基準が示された段階で本県の実情に合った政策になるよう提案していく。





## 商工労働

**Q**秋田県工業振興アクションプランの策定目的について。

**A**この行動計画は、高齢化の先進県である、豊かで美しい自然環境を有しているといった本県の特性を「潜在的な強み」と位置づけ、工業振興を進めるにあたり、この強みと日本や世界のニーズを対応させることを主眼とし、こうした視点から県が短期的・集中的に行うべき施策を計画的に実施するため策定するものである。

具体例としては、高齢社会において必要とされる生活支援型サービス産業の活性化支援などであり、これにより地域特性に根ざした、いきいきとした企業活動が展開されることを期待するものである。

今後は、議会などからの意見を踏まえ、年度内に成案を取りまとめ、来年度から計画に基づき、事業の実施・検証を確実にしながら工業振興を進めていく。

**Q**魅力ある秋田スギ活用住宅の公開展示事業の成果をどのように活かしていくのか。

**A**このモデル住宅公開事業を通じての課題として、民間の意欲や力を今以上に引き出すための支援が必要であると感じている。

秋田スギをはじめとする自然素材、自然エネルギーを活用した耐用年数が長く、人と環境に優しく、なおかつ普及可能な住宅というテーマに対して、民間事業者から機能やデザインに意欲的な提案がなされたという事業実績を踏まえ、この成果を今後の支援策に反映させていく。

## 建設

**Q**秋田空港ターミナルビル株式会社における外部監査結果に関して、県職員が関係したとする交際費の支出状況、社内の諸規程に違反した形で執行されていた業務等について報告がなされたが、同社を所管する建設交通部としては、この監査結果をどのように受け止め、今後どのように対応するのか。

**A**これまで行った監査では、会社内部でこのような不適切な事務処理が行われていたことは確認されており、今回の外部監査結果を受けて初めて認識したものである。

今後、会社では指摘された事項に基づき、適正な業務執行と組織体制の再構築を図るために、外部監査対応策検討委員会を設置し検討することとしており、県としても健全な経営の維持ができるよう指導を強化していく。

また、交際費の支出に関係した県職員については、地方公務員法上の「信用失墜行為」に該当するか否かを判断し、厳正に対処する。

さらに、他の第三セクターにおいても、交際費で県職員等に支出した例がないか報告を求めることとしている。

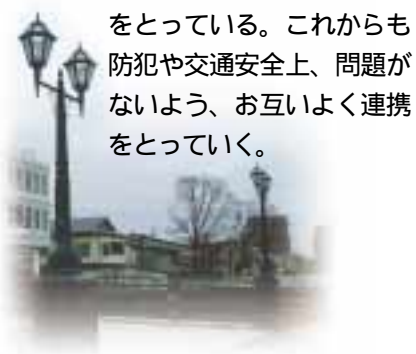
**秋田空港ターミナルビル株式会社問題については、委員会審査及び総括質疑を通じ、なお多くの不明な点があることから、これらについて執行部に対し報告を求めるとともに、閉会中においても引き続き審査を行うこととしている。**



## 教育公安

**Q**道路照明の節電消灯は、防犯や交通安全上問題があるのではないかと。

**A**薄暮時間帯などに懸命に流動警戒等を行い、横断歩道や交差点などで暗い場所があれば、その都度知事部局に申し入れして、是正をもらうなど、人が見えないような状態の節電消灯にはならないように連携をとっている。これからも防犯や交通安全上、問題がないよう、お互いよく連携をとっていく。



**Q**「あきた教育新時代創成プログラム」(案)は、12月に成案とするとしているが、審議会を設置するなど、もう少し時間をかけて議論すべきではないかと。

**A**教育をめぐる情勢の変化が一段と激しくなっており、現状の改革に長い時間はかけていられない状況である。市町村合併の協議も行われており、市町村や県民の皆様にも早めに県の考えを提示して教育に関する議論を深めていただきたいことから、今、成案とするものである。

このプログラムの主要な33項目中、19項目は既に実施しており、また、来年度から実施したいという市町村もあることから、一律にプログラム全体を止めて議論する必要はないと考えている。

しかし、プログラムを実施していく中で、県民の皆様にもその評価や課題を示して改善すべき点は改善していかなければならないので、外部の委員を加えた、何らかの形の協議する会は必要であると考えている。

## 12月定例会の概要

### 市町村への権限移譲の推進に関する条例などを可決

平成16年12月定例会県議会は、11月30日から12月15日までの16日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、市町村合併、少子化対策、スギヒラタケとの関連が疑われている急性脳炎、県内の交通事故状況、主な提出議案の概要などについて知事の説明を聞きました。

また、閉会中に審査していた「平成15年度一般会計の決算」を認定しました。

7人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、総額34億7,126万円を増額する一般会計補正予算、市町村への権限移譲の推進に関する条例や秋田県行政機関設置条例の一部を改正する条例など、知事提出議案40件を原案どおり可決したほか、人事案件1件に同意しました。

また、秋田県議会議員の選挙区の特例に関する条例、秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例及び「誰もが安心して良い医療を受けられるよう、混合診療を解禁しないように求める意見書」など議員提出議案7件を可決したほか、請願5件を採択し、閉会しました。

## 11月臨時会の概要

### 台風被害対策に係る補正予算を可決

平成16年11月臨時県議会は、11月15日に開かれました。

午前の本会議では、新潟県中越地震の状況と県の対応、水稻の作柄概況と天災融資法、「ひとめぼれ」に係る異品種混入問題の調査、提出議案の概要などについて知事の説明を聞きました。

常任委員会の審査を経て、午後の本会議で一般会計補正予算など、知事提出議案6件を可決しました。

また、閉会中の審査に付していた「平成15年度病院事業会計・公営企業会計の決算」を認定しました。



総括質疑の様相

12月定例会で可決・同意された主な議案の内容は、次のとおりです。

#### 知事提出議案

【平成16年度一般会計補正予算 第5号】

一般会計の補正額は、34億7,126万円をこれを既定予算に加えた補正後の額は、7,208億5,707万円となりました。前年度12月補正後の予算との対比では、0.1%の減となります。主なものとしては、合併後の臨時的な財政負担を軽減し、新たなまちづくりを支援するため、合併市町村に対して合併市町村特例交付金を交付する「21世紀の広域的まちづくり」推進事業、市町村が策定する「台風被害対策計画」に基づき、被害農家に対し被害の実態に応じて総合的に支援する平成16年度台風による農業被害対策事業などです。

【市町村への権限移譲の推進に関する条例】

地方分権が進展する中で、県と市町村の役割を見直し、知事の権限に属する事務の市町村への移譲を推進し、市町村が自立的、主体的に個性豊かな地域づくりを展開し、県民が最も身近な市町村において総合的な行政サービスを受けることができるようになる必要がある。

【秋田県公安委員会の委員の任命】

委員に、大淵宏道氏(再任)を任命。

#### お知らせ

##### 所属委員会の変更

北林 康司議員の所属委員会が「商工労働委員会」から「総務企画委員会」へ変更になりました。

佐藤 健一郎議員の所属委員会が「総務企画委員会」から「商工労働委員会」へ変更になりました。

(平成16年12月15日)

#### 議員提出議案

【秋田県議会議員の選挙区の特例に関する条例】

秋田県議会議員の選挙区について、市町村合併の状況等を勘案しつつ、平成19年4月に予定されている次の一般選挙までに定数も含め見直しをすることを前提として、それまでの間、市町村の合併の特例に関する法律及び市町村の合併の特例等に関する法律に基づき、全ての選挙区について現在の選挙区によることとする。

#### 意見書

教育基本法の改正を求める意見書

誰もが安心して良い医療を受けられるよう、混合診療を解禁しないよう求める意見書

「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書

WTO・FTA交渉に関する意見書

政府備蓄米の管理とコメ市場の透明性を高めることに関する意見書

#### 請願

「羽羽南線(大曲以南)の高速化及び利便性の向上について」他4件が採択されました。